

田中裕規 議員レポート

2019年 4月号 No.7

陽春の候、皆さまにおかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

4月より新年度が始まりました。今回は、平成31年度の予算審議結果も含めて、2月25日~3月18日で開催された平成31年第2回三原市議会定例議会の状況報告と活動状況をみなさまにご報告致します。

1. 2019年度一般会計予算について

- ◆ 災害関連予算を含め、本市として過去最大の予算規模です。
当初予算の規模 : 501億9,700万円
(前年度比 +25億1,900万円+5.3%)
災害関連予算除く : 464億1,900万円
(前年度比 △12億5,900万円△2.6%)
- ◆ 自主財源としての市税は、企業収支の悪化や設備投資の減少等により減少傾向にありますが、地方交付税の増額等の依存財源増額で賄うことになります。
- ◆ 災害復旧・復興を最優先課題とした予算編成ですが、本市の将来像である“瀬戸内元気都市みはら”の実現に向けての必要な取組みにも配慮した予算編成になっています。



三原市議会議員
田中ひろき

2. 3月定例議会総括質問で問う

3月の定例議会の総括質問では、三原市の人口減少対応の積極的实施についてと、本市の県内認知度を上げるための活動について質問を行いました。以下に、総括質問の概要を示します。

(1) Iターン・Uターンを増やすためのシティプロモーション推進を

- 【質問】①本市の人口減少の傾向を調べると、25歳~39歳の人口減少が著しくなっている。人口減少対策をもっと積極的に取り組むべきである。人口転出入の状況はどの様になっているのか。
②三大都市圏からのIターン・Uターンを呼び込むための活動状況と成果はどの様になっているのか。
③他都市との明確な違いや優位性を謳ったキャッチフレーズを作り、都市圏から移住を促すシティプロモーション(自治体の営業活動)をもっと積極的に行う必要があるのではないか。

- 【答弁】①ここ5年は年平均330人が毎年転出超過(社会減)となっており、増加傾向にある。
②定住フェアに年5~7回出展。空き家改修支援事業やファーストマイホーム事業等をPRしている。結果、ここ3年で18世帯が移住した。← **成果として少ない!!**
③ターゲットに合わせた集中的な施策は、移住を促進するための重要な要素であり、様々な取組と合わせ積極的に行っていく。

※ 本市は社会減を含め近年毎年1300人づつ人口が減少しています。人口減少問題を大きな課題と捉え、積極的に移住定住対策に乗り出している自治体と、そうでない自治体とで明暗が分かれてきています。三原市は後者に近い状態であり、人口問題にもっと積極的に取り組むよう提案を継続して行きます。

- ◇ プロフィール
1959年8月9日生
東京農工大学工学部
大学院卒
元帝人(株)社員
家族構成
妻と息子3人
- ◇ 連絡先
三原市港町三丁目
16番13号
携帯 090-7137-0440
FAX 0848-64-8911

(2) 三原市民によるPRサーポ制度の導入について

- 【質問】①県内での本市の観光地認知度を向上させる活動を平成24年度から行っているが、認知度の向上率は微増である。成果が出ていないが新たな取組みが必要ではないか。
②市民による三原の良さをSNSで発信するPRサーポーター制度を導入してはどうか。

- 【答弁】①本市の魅力発掘や発信に向けた企画やアイデア創出を行う三原ワークショップの開催や、情報発信する市民や団体を広く公募し、その活動を支援する。また、三原ならではの暮らし易さやチャレンジする人に焦点を当てたウェブサイトを構築し、運営していく。
②昨年12月から7名の女性市民による「#きてみて三原」の情報発信にも取り組んでいる。

※ 県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合を50%以上にしようと活動していますが、平成29年で41.9%と目標に届いていません。行政の営業活動のやり方に工夫が必要で、市民を情報発信者とした新たな取組みをもっと検討すべきと提案しました。

3. トピックス

◆ 第2次三原市観光戦略プランに基づく観光産業振興施策について

本市の観光資源の磨き上げは途上であり、観光客が訪れたい地としての認知度、おもてなしの仕組みは不十分な状態です。私は、これまで今の観光推進体制には限界があり、新たな体制を作るべきと繰り返し提案して来ましたが、今年度より観光情報発信、観光サービスのメニュー化や運営に取り組むDMC（観光振興会社）を民間事業者出資で設立し、市は立上げ支援に取り組むことになりました。

… 行政を動かせたと思っています。

◆ 三原市議会災害時対応要領の制定について

三原市議会では、災害発生時に議会（議員）の適切な対応や行動を規定したものがなく、昨年の豪雨災害の反省から、新たに災害時対応要領を作成しました。災害発生時は、この要領を基に市災害対策本部と連携して動くこととなります。

4. 活動報告 & お知らせ

(1) 三原市と環太平洋大学（IPU）との包括連携協定締結

姉妹都市を結んだパーマストン・ノース市（ニュージーランド）にゆかりのあるIPUを本市に紹介し、包括連携協定の締結まで進めることができました。スポーツのサポート支援について具体化させていきます。



(2/27 締結式)

(2) さぎしまレンタサイクル開始

佐木島を訪れた方の島内での移動手段対策として、この3月で閉鎖になった大和サイクリングターミナルの自転車20台を譲受け、さぎ港でレンタサイクルを開始しました。島内一周に活用下さい。



(さぎしまレンタサイクル)

(3) ぐるっと1周、さぎしま桜バス運行！

県内でも有数の桜の名所佐木島は、3カ所で桜が楽しめます。今回初めて、その3カ所が巡れる島一周巡回バスを企画し、大勢の方に利用いただきました。



(さぎしま桜バス)

5. あとがき

新年度が始まりました。本年度は災害復旧・復興が最優先となりますが、そればかりではいけません。今、私がこの2年間で種を蒔いてきたことが少しずつ芽吹いてきています。これを大きく育て、価値あるものにしていかないといけないと思っています。三原が変わった、元気が出てきたと言われるよう、一生懸命頑張っていきますので、引き続きよろしくごお願い致します。

<市民のみなさまからのご意見・ご要望をお待ちしています!!>

- 駅前の賑わい創生のためのアイデアについて
 - いま困っていること
 - 三原の将来について、してほしいこと
 - 行政や関係団体などの課題について
- 等

【連絡先】 E-mail : h-tanaka1@gm.tp1.jp
携帯電話 090-7137-0440